



核兵器も戦争もない世界を求めて 日本被団協ノーベル平和賞授賞

日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）へのノーベル平和賞授賞式が2024年12月10日、ノルウェー・オスロであり、代表委員の田中熙巳さんは、授賞式での演説で、次のように訴えました。

原爆体験について

たとえ戦争といえどもこんな殺し方、こんな傷つけ方をしてはいけないと、私はそのとき強く感じた。

「日本被団協」結成

自らを救うとともに、私たちの体験を通して人類の危機を救おうとの決意を表明し、核兵器の廃絶と原爆被害に対する国の補償を求めて運動に立ち上がった。

核脅威の現状について

戦争による市民の犠牲に加えて、「核のタブー」が壊されようとしていることに悔しさと憤りを覚える。

原爆被害者の願い

核兵器の保有と使用を前提とする核抑止論ではなく、核兵器は一発たりとも持つてはいけないというのが心からの願い。

写真①ノーベル平和賞を授与された被団協代表委員の（左から）田中熙巳さん、田中重光さん、箕牧智之さん。②ピースかながわ・みなとみらい地区パレード。③集会でスピーチする高校生。④日本被団協の和田征子さん。

世界中のみなさんへの呼びかけ

「核兵器禁止条約」のさらなる普遍化と核兵器廃絶の国際条約の締結を目指そう。原爆体験の証言の場を各国で開き、核兵器は人類と共存できない、共存させてはならないという信念を根付かせ、政府の核政策を変えさせる力としたい。

ピースかながわ 集会とパレード

「戦争をしないときめた憲法を、活かそう」と市民に訴える集会とパレードが、ピースかながわの主催で、2024年12月22日、桜木町駅前広場で行われました。

日本被団協の和田征子事務局次長が、「新しい被爆者を作ってはならない」と68年間の活動を述べ、核兵器廃絶「高校生一万人署名活動」に取り組む高校生が、「核兵器の脅威と平和の大切さ」を訴え、「核兵器廃絶と憲法改正反対」への支援と協力を呼びかけました。

東戸塚9条の会 勉強会

1月11日(土)10:00-12:00
戸塚地区センター(A会議室)

9の日宣伝

1月9日(木)17:00-18:00
東戸塚駅

あけましておめでとうございます!

去年は、元旦早々能登半島地震があり、大洪水、猛暑、そして戦争も継続、悲惨な状況の連続でしたが、核兵器廃絶を訴える日本被団協のノーベル平和賞受賞という嬉しいニュースもありました。

総選挙では自公政権が過半数割れ、改憲勢力が3分の2以下、少数与党となり、国会が機能する状況が生まれました。夏には、参院選もあります。

今年、敗戦から80年。当時の状況を思い起こし、平和を希求する憲法を基に、政治を糾し、世界の戦争の即時停戦、核兵器廃絶を求めて、若い世代との連携を模索し、活動しましょう。

平和川柳

「戒厳兵を止めた市民」ほか

銃ゆする何もせずにはおられぬと
百三万財源メドなく 駄々っ子か
三分の二が復興まだと 能登被災

東戸塚9条の会ニュース

2025.16
No.231

発行：東戸塚9条の会
www.higashitotsuka9.org



軍事費11年連続増大!

……………過去最大の8兆円超え

敵基地攻撃能力・宇宙領域能力の強化

生活は置き去り
異常な突出

石破茂政権が初めて決めた年度当初予算案である来年度(2025年度)予算案の軍事費は、過去最大の8兆7000億円です(米軍再編関係費などを含む)。

■文教関係費の2.1倍

この額は、初の8兆円超えで、前年度より約7500億円増え、11年連続で過去最大を更新。安保3文書が策定された22年度以降の3年間で約3.3兆円増え、約1.6倍に膨れ上がり、文教費4.1兆円の2.1倍、中小企業対策費1695億円の51倍です。あまりにも異常な突出です。

■敵基地攻撃能力強化

中身も異常で危険です。敵基地攻撃に使用可能な長射程ミサイルの整備が突出しています。

- 米国から購入する長距離巡航ミサイル=トマホークを25年度末に配備。
- 射程を1000キロ程度に延ばす「12式地対艦誘導弾能力向上型」の地上発射型を25年度末に配備するとともに、艦船発射型の量産に着手。
- 潜水艦から発射する国産長距離ミサイル量産。
- 音速の5倍以上で飛行する「極超音速ミサイル」の製造態勢拡充。

さらに、中国やロシアなどの極超音速兵器に対抗するため、一定の軌道上に投入した多数の小型人工衛星を連携させ、攻撃目標の探知などを行なう「衛星コンステレーション(群)」構築のため25年度から段階的に衛星を打ち上げます。これら敵基地攻撃能力保有のための経費は9390億円になります。



出典:しんぶん赤旗 2024年12月28日

■宇宙領域での能力強化

宇宙・サイバー・電磁波の宇宙領域全体での軍事費は約5403億円、前年から約3.8倍に急増。「宇宙作戦団」の新編成や、防衛省の通信衛星「きらめき2号」の後継整備費に1238億円を盛り込みました。

■次期戦闘機の輸出に向けた開発・生産

政府は昨年3月、日本がイギリス、イタリアと共同開発する次期戦闘機を英・伊以外の第3国にも輸出可能とすることを決めました。25年度軍事費には、次期戦闘機の開発・生産、輸出を推進する3カ国共同機関(GIGO)への拠出金に1087億円を盛り込んでいます。憲法の平和主義を踏みにじる「死の商人国家」への墮落の道です。

■イスラエル製兵器導入も

軍事用無人機について、「攻撃用」「戦闘支援用」「ISRT(情報収集・警戒監視・偵察・ターゲティング)」の3種の取得を進めるとし、攻撃用ドローンの取得費に32億円を初計上しました。競争入札でしていますが、パレスチナ・ガザ地区で虐殺に使われているイスラエル製を有力な選択肢にあげています。

防衛省の2025年度予算案の主な項目

画像はすべて防衛省提供

2832億円	敵基地攻撃などに必要な目標の探知や追尾のため、多数の小型人工衛星を連携させる「衛星コンステレーション」①の構築	
1238	防衛省の通信衛星「きらめき2号」の後継機として、大容量の通信能力を備えた次期防衛通信衛星の整備	
1087	35年の配備をめざし日英伊で共同開発中の「次期戦闘機」②の開発	
865	27年度の配備をめざす「イージス・システム搭載艦」③の射撃試験など	
415	洋上の警戒監視強化のため、米国製哨戒型無人偵察機「シーガーディアン」④を取得	
168	敵基地攻撃を担う「12式地対艦誘導弾能力向上型(艦発型)」⑤の取得	
30	基地警備能力向上のため、能力の高いドローン対処機材を整備	
14	自衛隊員の生活環境改善のため、隊舎の居室を個室化	

出典:朝日新聞デジタル2024年12月28日